独立行政法人教職員支援機構
「令和６年度　NITS・岐阜大学教職大学院等
コラボ研修プログラム支援事業」

ポジティブな学校文化をつくるエビデンスを活用する管理職研修

事業報告書

令和７年３月
岐阜大学教職大学院

令和６年度 NITS・岐阜大学教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業
ポジティブな学校文化をつくるエビデンスを活用する管理職研修

１　研修開発の趣旨

今日、不登校やいじめ、特別な支援を必要とする子どもの増加を受けて、管理職が教職員と協働して、多様な子どもが安心して学べるポジティブな学校文化を構築することが緊喫の課題となっている。その課題を解決するために、全ての子どものよさ（望ましい行動）に注目し、それを引き出し、認め合う仕組みをつくるスクールワイド PBS のエビデンスが注目される。

本事業では、管理職が教職員と協働して、多様な子どもが安心して学べるポジティブな学校文化をつくるために、スクールワイド PBS を学び、活用するための研修を開発した。

２　内容

研究協力者：山県市小学校９・中学校３の校長先生（及び校内担当者）

- 管理職がエビデンスを活用するには、エビデンスを学ぶだけでなく、学校経営の中で、方針を考え、実践検討する研修が有効ではないか？

現状 → ①スクールワイド PBS研修 → ②フォローアップ研修 → ③成果報告 岐阜大シンポ 岐阜大HP NITS　HP

①スクールワイド PBS 研修　８月 20 日（火）13:00-15:00

第１部　スクールワイド PBS の講義とモデル校の実践報告

講師　岐阜大学教職大学院（平澤紀子教授、原尚特任教授、古賀英一特任教授）

山県市教育長　服部和也氏、教育委員会担当者　土田哲也氏

小学校モデル　大村統子氏、中学校モデル　伊藤泰介氏

第２部　グループワーク：自校の充実策の作成

第３部　全体交流・まとめ

【スクールワイド PBS とは？】

スクールワイド PBS は、全ての子どもを対象として、学校を安全で効果的な学習環境とするために必要な社会的文化や個別の行動支援を確立するシステムアプローチ（Sugai & Horner, 2009）である。自分達は「何を大切にするのか」を考え、具体的な行動として示し、それを引き出す環境を整え、認め合い、成長を喜ぶ仕組みつくりといえる。全ての子どもを対象とした第１層支援を土台に、個々に必要な支援を構築する。それにより、子どもの社会的行動や学業、学校文化が向上し、問題行動が減少することが明らかにされている。

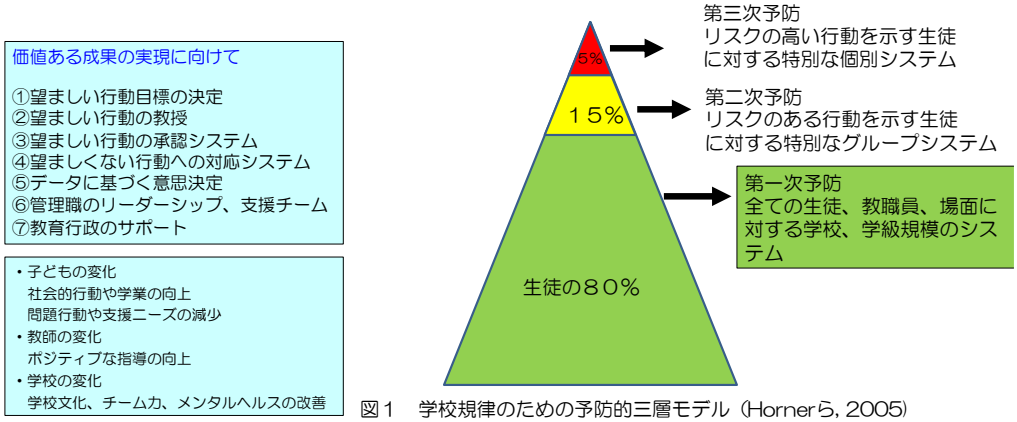


図１　学校規律のための予防的三層モデル（Hornerら, 2005）

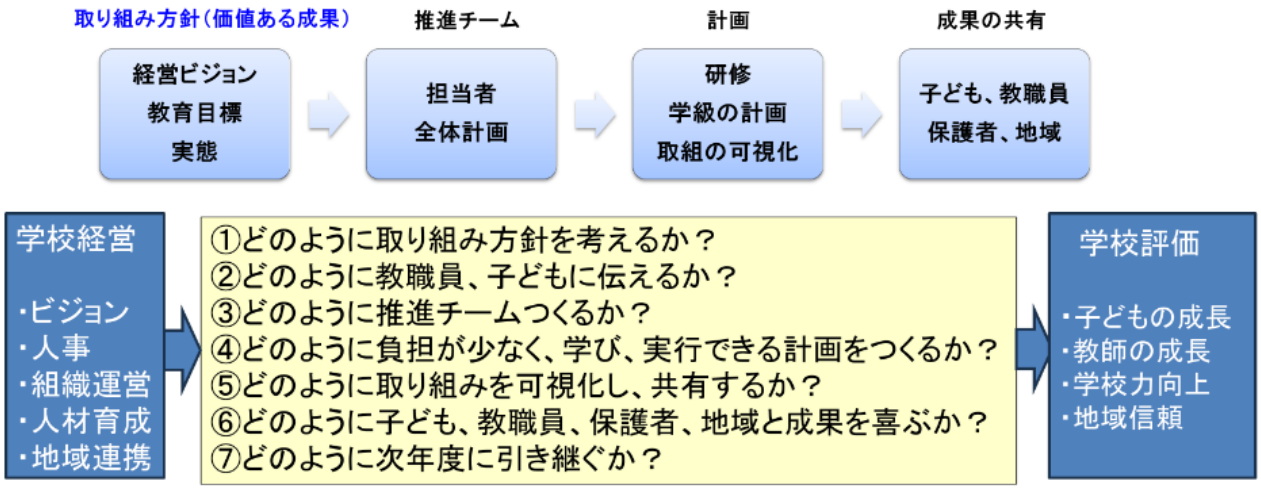
教育制度に位置づけた米国を中心に世界的に普及し、日本でも徳島県や宮崎県、山県市では教育振興基本計画に位置づけて取り組んでいる。

【行動理論に基づく取り組みの具体化】

子どもが自分で考え、取り組み、その成果を実感できるように
自分達が「大切にしたいこと」を具体的な行動として示し、それを
引き出す環境を整え、認め合い、成長を喜ぶ仕組みをつくる

「大切にしたいこと」を子どもと考え、具体的な行動として示し、その取り組みを可視化し、認め合い、成長を喜ぶ仕組みを考えた。ルールを増やすのでない。それぞれの取り組みを尊重し、認め合う文化をつくることを目的とする。

【学校経営における方針】



スクールワイド PBS が成果を実現するためには、意図した実践がどの程度実行されたかが重要。その実行度評価（TFII）を基に、学校経営の中での方針（①価値の明確化、②推進チームの設置、③実行計画、④取り組みの可視化と共有）を明確にする。

【山県市のスクールワード PBS の取り組み】

教育長が「ほめる教育の実践で子どもたちの安心した学びに到達しているが、さらに子ども自身が行動して、その良さを実感するところに伸びしろがある。そこに、エビデンスを活用する意味があるのではないか。」と問題提起した。そして、スクールワイド PBS を教育振興基本計画に位置づけ、学校を支える教育委員会の推進チームをつくり、モデル校を決めて、その成果を全学校で共有する仕組みをつくった。

小学校のモデル校では、校長が「教師のベクトルを同一にし、子どものよさを伸ばしたい」と考えた。校長、生徒指導、指導教諭を推進チームとして、生活規律に関する３つのキャンペーンを計画し、学級で取り組み、その成果を可視化した。話し合いの中で、子どもから個々を尊重する意見やどうしたらよくなるかの解決策がでるようになった。学校生活アンケートで取り組みの大切さやうれしいことがあったことが評価され、SDQ 評価で子どもの支援ニーズの減少がみられた。

中学校のモデル校では、校長が「生徒は教師の指示には従うが自分で目標設定し、取り組む自信を伸ばしたい」と考えた。校長、特別支援教育コーディネーター、生徒会担当、生徒会を推進チームとして、生徒が自分のめあてに取り組む「マイチャレンジ」のキャンペーンを行い、各自の取り組みに教師や他生徒がコメントする仕組みをつくった。生徒アンケートでは他者から認められる安心感や意欲の向上が指摘され、自己効力感の評価では向上がみられた。

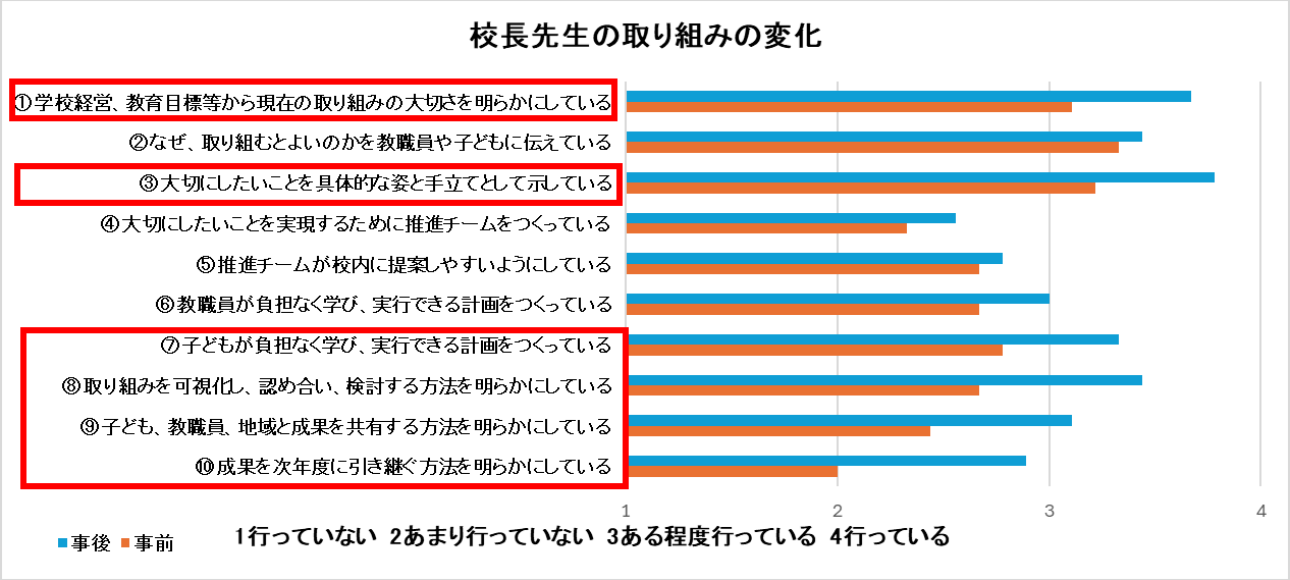
【グループワーク】
スクールワイド PBS の視点から、自校の取り組みを振り返り、自校の充実策を作成した。

②フォローアップ研修　12 月 23 日（月）13:00-15:00
各校の実践成果を報告交流し、管理職がどのようにエビデンスを活用できるかを検討した。

いずれも、スクールワイド PBS のエビデンスを踏まえて、自分達は「何を大切にするか」という目標設定や認め合いの仕組みを見直した。ある学校では、校長先生が児童会の言葉を取り組む目標とした。ある学校では、生徒が自ら目標を考え、決めるプロセスを見直した。ある学校では、一人一人が活躍できる目標を提案した。教育目標そのものの見直しを教職員に問うた学校もある。そして、校長先生は担当者に働きかけ、取り組みの成果を共有できるようにした。一方、個々に必要な支援や、経営課題を把握し、進捗状況や成果を検討するために、どのようにデータを活用するか、という次なる取り組みに向けた課題も指摘された。

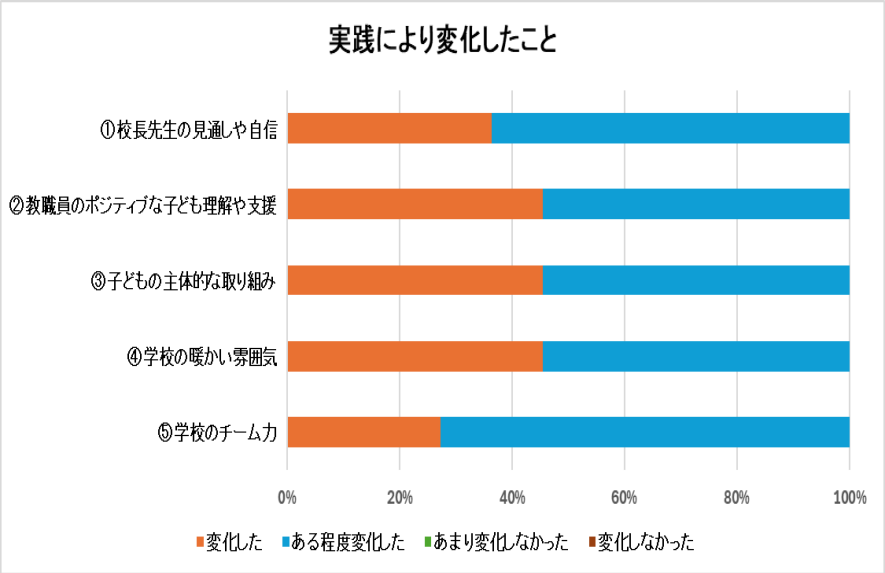
3　研修評価

①全体的満足度　10 点中 8.6 点
②研修で得られたこと　「知識」「現在の取り組みを充実するための視点や方法」「新たな取り組みの視点や方法」のいずれも「得られた」「ある程度得られた」と回答された。
③校長先生の取り組みの変化



「大切にすること」や「具体的な姿や手立て」「認め合い」の仕組みを充実させていた。

④実践により変化したこと



校長先生の見通しや自信、教職員のポジティブな子ども理解や支援、子どもの主体的な取り組み、チーム力のいずれにおいても「変化した」「ある程度変化した」と捉えていた。とくに、校長先生自身が学校経営の中で現在の取り組みの位置づけをあらためて認識したこと、子どもが安心して発言したり、自らこうしたいとする姿がみられるようになったりしたこと、教職員が子どもの願いやがんばりを受け止める感度が高まったことを指摘された。

⑤学校生活アンケート

事前（6 月）と事後（1 月）、児童生徒に学校生活アンケート（School　Climate: 若林他作成：25 項目 4 件法回答）を行った。その結果、「目標やルールの明確化」「先生は児童生徒を大切にしている」「児童生徒は認め合っている」の評価点が有意に向上した。

4　管理職はエビデンスをどのように活用すればよいか（校長先生の考察の抜粋）

- スクールワイド PBS は「よさを認める仕組みづくり」。「何をよさ」と捉えるかで学校の在り方は大きく違う。自校の状況を踏まえた方針が重要である。
- 「よさみつけ」を軸にポジティブな学校づくりに取り組んでいたが、手探りであった。エビデンスを活用し、学校経営の妥当性を確認し、充実策を明確にすることが重要である。
- いくら有効なエビデンスがあっても、自校の教育を充実する方針がなければ、役にたたない。管理職はエビデンスの本質を見極め、取り組み方針を明確にすることが重要である。
- 子どもの教育成果は見えにくく、ゆえに手応えもわかりにくい。データを基に必要な取り組みを明確にし、その推進状況を可視化すると、子どもと教員とともに考え、充実できる。

5　他の教育委員会等への参考

①NITS の提唱する研修観の転換を踏まえて、管理職が教職員と協働して、今日的な課題解決に向けたエビデンスを学び、活用する研修を提案。
②本研修により、管理職の職能の高度化および教育委員会の学校支援の向上を図れる。
③オンライン研修とフォローアップ研修、成果共有の仕組みとすることで、負担を軽減しながら、研修成果の勤務校や地域への還元ができる。
④全国の教職大学院や教育委員会に対して、管理職研修や教育委員会の学校支援に役立つ。

謝辞

本研修事業開発において、研究協力者として研修を受講いただいた校長先生、ご協力いただいた岐阜県教育委員会様、山県市育委員会様、岐阜県小中校長会様、岐阜大学附属小中学校様に深く感謝申し上げます。

Ⅰ　事業報告

1　研修開発の趣旨

今日、全ての子ども達の可能性を引き出す「令和の日本型学校教育」を実現するために、管理職のリーダーシップやマネジメント力の向上が求められている（令和４年 12 月 19 日中央教育審議会答申）。とくに、不登校やいじめ、特別な支援を必要とする子どもの増加を受けて、次期教育振興基本計画では多様なニーズへの対応が示され（令和５年３月８日中央教育審議会答申）、改訂生徒指導提要では従来の課題解決的な指導だけでなく、成長を促す積極的な生徒指導を充実する方針が示され（文部科学省, 2022）、さらには誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLO プラン」では、学校を安心して学べる場にする方針が示されている（文部科学省, 2023）。こうした状況において、管理職が教職員と協働して、多様な子どもが安心して学べるポジティブな学校文化を構築することが緊喫の課題となっている。

こうした課題に対して、昨今注目されているのがスクールワイド PBS（positive behavior support）のエビデンスである。これは、全ての子どもを対象として、学校を安全で効果的な学習環境にするために必要な社会的文化と個別の行動支援を確立するシステムアプローチである（Sugai & Horner, 2009）。教育制度(IDEA)に位置づけた米国を中心として世界的に拡大し、日本においても教育振興計画に位置づけた取り組みが開始されている。スクールワイド PBS の中心的な要素は、子どもの良さやがんばりに注目し、それを引き出す環境を整え、認め合う仕組みをつくるものであり、わが国の学校教育への親和性も高く、安心して学べる学校づくりに資することが明らかにされている。

本教職大学院でも、地域の学校や教育委員会と連携し、スクールワイド PBS に取り組み、小中学校のモデル校で実践成果を検証している。そこで、このような実践成果を基に、管理職がスクールワイド PBS のエビデンスを学び、活用する研修を開発すれば、ポジティブな学校文化の構築に資すると考えられる。

以上を踏まえて、本事業では、NITS とのコラボ研修として、管理職がスクールワイド PBS のエビデンスを学び、活用するための研修を開発する。具体的には、（1）スクールワイド PBS の講義とモデル校の実践を学び、自校の充実策を作成するワークショップを行う。そして、（2）その実践成果を交流するフォローアップ研修を行い、自校の教育を充実させるためのエビデンスの活用方法を明らかにする。その成果を（3）NITS・岐阜大学教職大学院コラボ研修の成果公開シンポジウムとして全国に公開し、参加者との協議を踏まえて、全国の教職大学院や教育委員会に提供する。

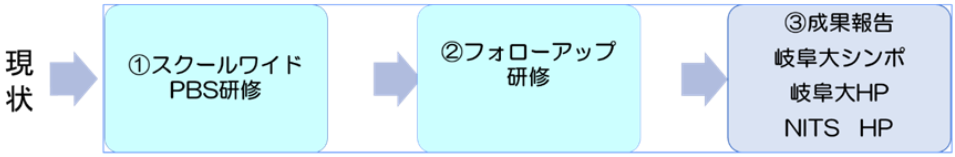
2　「NITS からの提案（第一次）」との関連

「『研修観の転換』に向けた NITS からの提案（第一次）～豊かな気付きの醸成～」（令和６年４月 16 日）は、令和の日本型学校教育を実現するために、研修者の問題意識からの学びに転換し、実践の省察や交流から気づきを生み出すという新たな研修デザインや方法を示している。本事業においては、NITS の提唱を踏まえて、管理職の問題意識からの学びを重視し、実践を通じて気づきを得るという探求型研修を計画している。具体的には、１回目にスクールワイド PBS の知識や実践校の情報を学び、管理職が自身の問題意識を基に教職員と自校の充実策を作成し、交流する。そして、２回目にその実践成果を交流し、エビデンスを活用する方法を明らかにする。研修成果は岐阜大学教職大学院 HP で発信し、地域で共有する。

3　内容

研究協力者：山県市小学校９校・中学校３校の校長先生（及び校内担当者）

- 管理職がエビデンスを活用するには、エビデンスを学ぶだけでなく、学校経営の中で、方針を考え、実践検討する研修が有効ではないか？



①スクールワイド PBS 研修　8 月 20 日（火）13:00-15:00

第１部　スクールワイド PBS の講義とモデル校の実践報告

講師　岐阜大学教職大学院（平澤紀子教授、原尚特任教授、古賀英一特任教授）

山県市教育長　服部和也氏、教育委員会担当者　土田哲也氏

小学校モデル　大村統子氏、中学校モデル　伊藤泰介氏

第２部　グループワーク：自校の充実策の作成

第３部　全体交流・まとめ

【スクールワイド PBS とは？】

スクールワイド PBS は、全ての子どもを対象として、学校を安全で効果的な学習環境とするために必要な社会的文化や個別の行動支援を確立するシステムアプローチ（Sugai & Horner, 2009）である。自分達は「何を大切にするのか」を考え、具体的な行動として示し、それを引き出す環境を整え、認め合い、成長を喜ぶ仕組みつくりといえる。全ての子どもを対象とした第１層支援を土台に、個々に必要な支援を構築する。それにより、子どもの社会的行動や学業、学校文化が向上し、問題行動が減少することが明らかにされている。

教育制度に位置づけた米国を中心に世界的に普及し、日本でも徳島県や宮崎県、山県市では教育振興基本計画に位置づけて取り組んでいる。

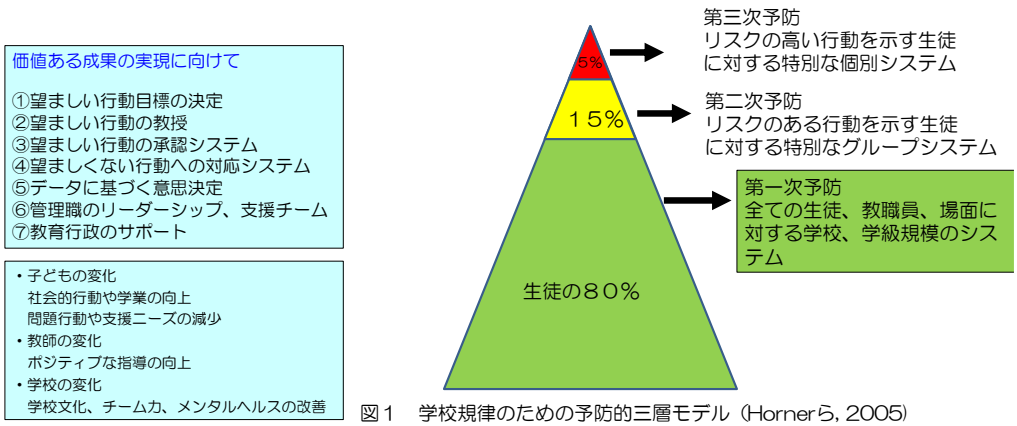
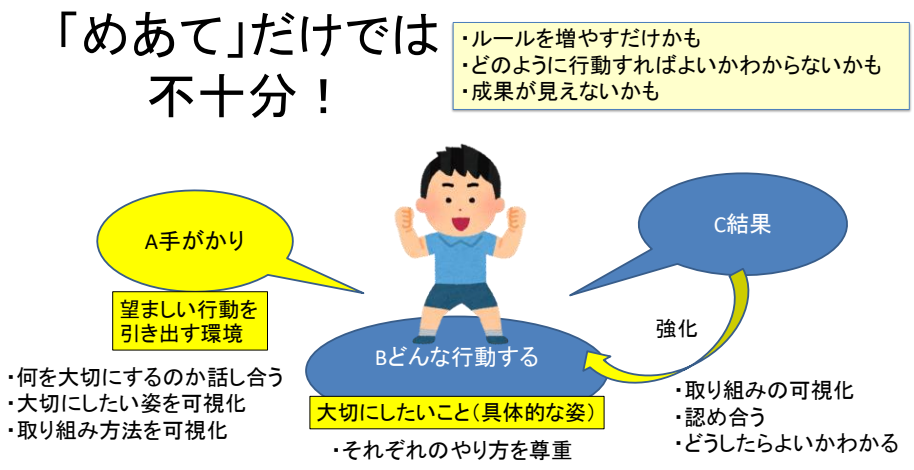


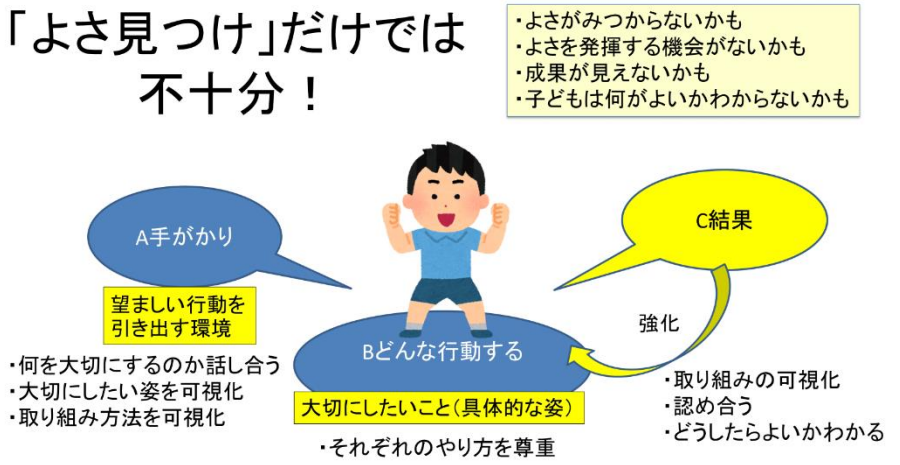
図１　学校規律のための予防的三層モデル（Hornerら, 2005）

【行動理論に基づく取り組みの具体化】

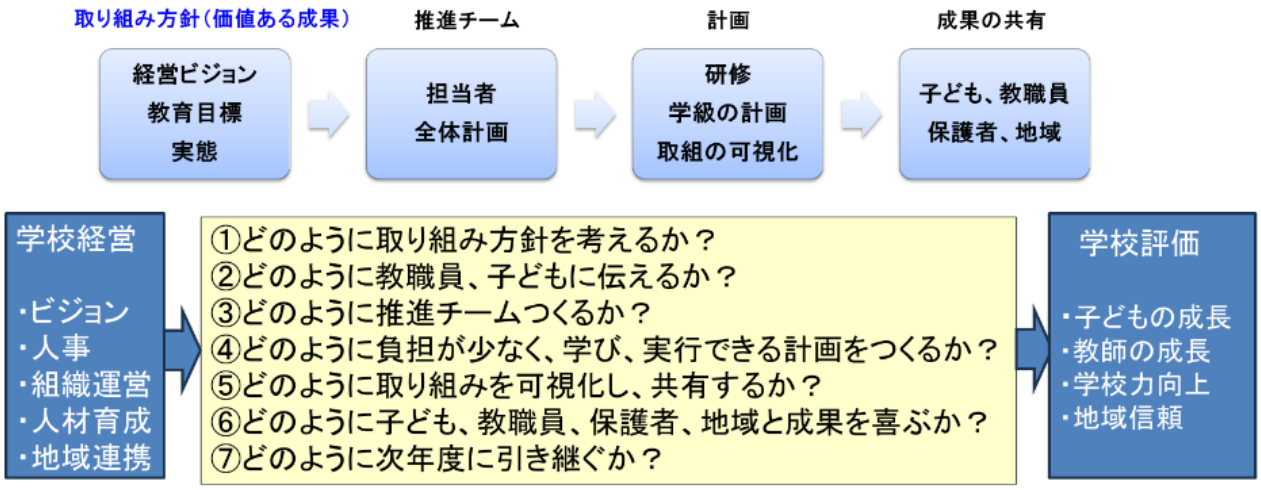
子どもが自分で考え、取り組み、その成果を実感できるように
自分達が「大切にしたいこと」を具体的な行動として示し、それを引き出す環境を整え、認め合い、成長を喜ぶ仕組みをつくる

「大切にしたいこと」を子どもと考え、具体的な行動として示し、その取り組みを可視化し、認め合い、成長を喜ぶ仕組みを考えた。ルールを増やすのでない。それぞれの取り組みを尊重し、認め合う文化をつくることを目的とする。





【スクールワイド PBS の進め方】



スクールワイド PBS が成果を実現するためには、意図した実践がどの程度実行されたかが重要。その実行度評価（TFII）を基に、学校経営の中での方針（①価値の明確化、②推進チームの設置、③実行計画、④取り組みの可視化と共有）を明確にする。

【山県市のスクールワード PBS の取り組み】

〇教育振興基本計画への位置づけ

山県市では、教育長が「ほめる教育の実践で子どもたちの安心した学びに到達しているが、さらに子ども自身が行動して、その良さを実感するところに伸びしろがある。そこに、エビデンスを活用する意味があるのではないか。」と問題提起した。そして、スクールワイド PBS を教育振興基本計画に位置づけ、各学校を支える教育委員会の推進チームをつくり、モデル校を決めて、その成果を全学校で共有する仕組みをつくった。

- 地域の状況　2021年度　小9校(1155名)、中3校（640名）
- 「一人ひとりに成長の実感と生きあう喜びを獲得させたい！」
- 学校では「よさ見つけ」を実施→子どもは気持ち変わったと受け止めているが、行動まで変わったとの受け止めは6割
- スクールワイドPBSの導入により、学校の頑張りを確かなものにしたい
- 2020年－2024年教育振興基本計画　「多様な学びの支援」の主要政策「いじめ等の未然防止と対応の徹底」に位置づける
- モデル校、推進チーム、全体計画、市内共有計画
  - 2021年度：全小中でスクールワイドPBSの研修
  - 2022年度：小学校のモデル校（高富小）で実践評価
  - 2023年度：中学校のモデル校（伊自良中）で実践評価
  - 2024年度：市内学校での実践共有

〇小学校モデル校の実践

校長が学校経営、教育目標、子どもや教員の状況を踏まえて、「教師のベクトルを同一にし、子どものよさを伸ばしたい」と考えた。校長、生徒指導、指導教諭を推進チームとして、生活規律に関する３つのキャンペーンを計画し、学級で取り組み、その成果を可視化した。話し合いの中で、子どもから個々を尊重する意見やどうしたらよくなるかの解決策がでるようになった。学校生活アンケートでは取り組みの大切さやうれしいことがあったことが評価され、SDQ 評価には子どもの支援ニーズの減少がみられた。

高富小モデル2022年度15学級(児童数316名、教師数24名)

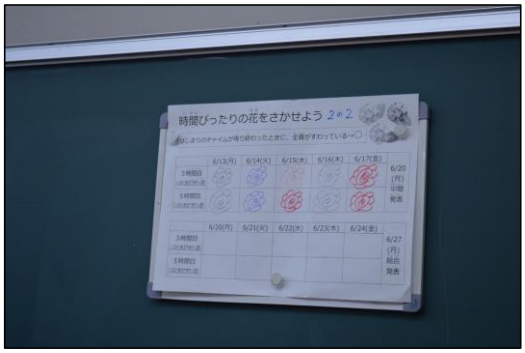
取り組み方針	推進チーム	計画	成果の共有
●経営ビジョン ・児童の成長＝教師の成長 ●教育目標 ・考え伝えやりぬく子 ・違いを認め協働できる子 ●重点項目 ・心地よい規律 ・よいことみつけ	・校長、指導教諭、生徒指導 ・3つのキャンペーン	・学級での話し合 ・多様なやり方	・児童会の放送 ・保護者、地域

①取り組み方針と内容
・学校経営で目標を定めても、具現化する道筋を明確にしないと実現しない
・経営構想の柱を基に行動目標を具体化し、教職員と子どもで共有、成果を可視化し、取り組むと主体者意識がうまれ、経営構想が具現化できる
・昨年度取り組んだ生活規律「あいさつ運動」のキャンペーンを計画的に実施
②教職員への説明：昨年度の取り組みを基に、教職員が理論的な裏付けについて理解すること、および具体的なイメージを持つことをねらう
③推進チーム：校長、指導教諭、生徒指導

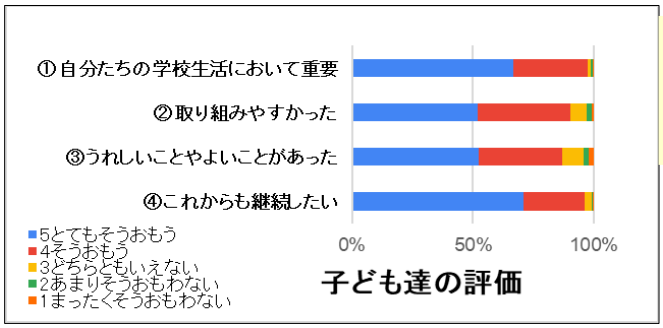
④負担が少なく、学び、実行できる計画

3つのキャンペーン
①時間ぴったりの花をさかせよう 6/13-24
②あいさついっぱいの花をさかせよう 9/20-30
③学校ぴかぴかの花をさかせよう 12/6-9

学級ごとに
・取り組みをするとよい理由
・よい例と悪い例の練習
・手がかりの掲示
・取り組みの見届け・話し合い
全校で
・取り組みの確認
・児童会の発信
・宝物の共有



⑥成果の共有と⑦引き継ぎ



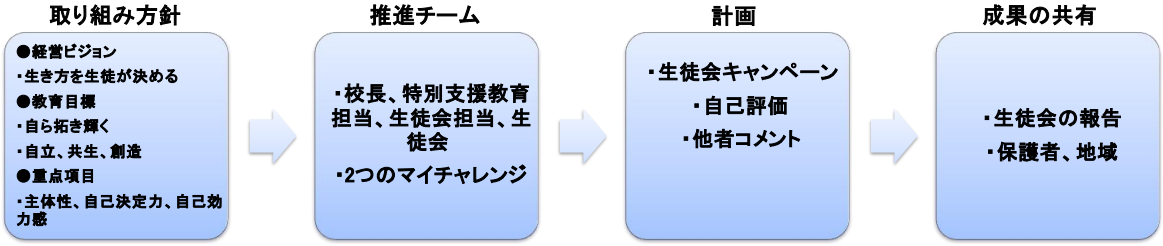
・子どもの支援ニーズの減少
・教師のポジティブな指導の向上
・子どもと教師の肯定的な受け止め

⑥終業式で子どもと共有、研修会で教職員と共有、学校評価や学校だよりで保護者、地域と共有等、従来よりある様々な発信の機会を活用した
⑦箱（経営方針・組織・学校評価、人（後継者の指名と育成・バックアップ）、文化（学校スタンダードとして年度末にまとめ年度初めから取り組む）
※　管理職がどのようにエビデンスを活用するか
自校の成果や充実できることを説明するための根拠としてエビデンスを活用

〇中学校のモデル校

学校経営、教育目標、生徒や教員の状況から、校長が「生徒は教師の指示には従うが自分で目標設定し、取り組む自信を伸ばしたい」と考えた。特別支援教育コーディネーター、生徒会担当、生徒会を推進チームとし、生徒が自分のめあてに取り組む「マイチャレンジ」のキャンペーンを行い、その取り組みに教師や他生徒がコメントする仕組みをつくった。生徒アンケートでは他者から認められる安心感や意欲の向上が指摘され、自己効力感の評価では向上がみられた。

伊自良中モデル2023年度4学級（生徒72名、教職員11名）



①取り組み方針と内容
・学校経営計画の「生き方を生徒が決める」を生徒会活動等で実施している
・生徒は先生が決めた目標に取り組むが、自分で考え行動する主体性が弱い
・生徒会キャンペーンで、取組内容を生徒自身が決めてその成果を認め合う活動により、生徒が自分で考え行動し、自信をもてるようになるだろう
②教職員への説明：生徒のアンケートから、生徒会活動の充実を伝えた
③推進チーム：校長、特別支援教育担当、生徒会担当、生徒会

④負担が少なく、学び、実行できる計画

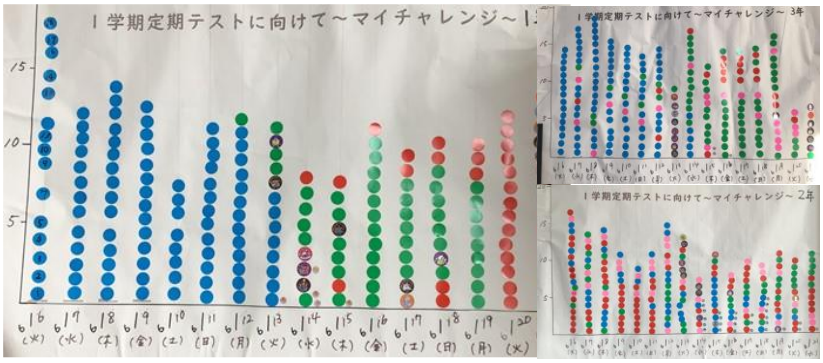
生徒会で2つのマイチャレンジ

①期末テストに向けて自分のめあてを設定し、振り返り、自分のがんばりに気づく6／6―6／21

②「けじめ」をキーワードに学校や仲間のためにできる、自分のめあてを考え、振り返り、仲間のよさをみつける11／25－12／22

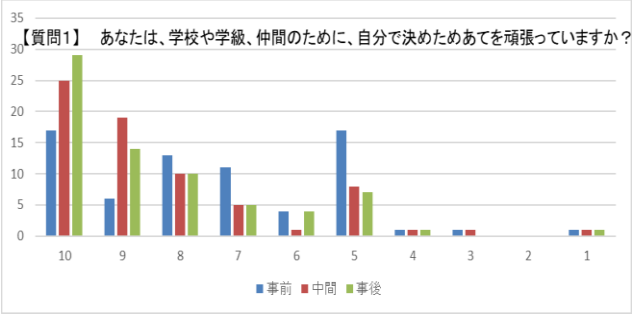
学級ごとに
・具体的なめあての立て方
・自己評価
・気づきの共有
生徒会で
・1学期の取り組みのアンケートから2学期の取り組みを計画
・仲間のがんばりを貼る
・生徒会の発信、共有

・自己評価（毎日）



- めあてを達成できた日は、グラフにシール
- 可視化による成果の見届け・共有

⑥成果の共有と⑦引き継ぎ



・生徒の自己効力感の向上
・生徒の支援ニーズの減少
・教師のポジティブな指導の向上
・子どもと教師の肯定的な受け止め

⑥生徒（生徒会）や教職員に対しては、成果をエビデンスとともに示した。
地域に対しては、学校運営協議会で成果を示した。
⑦学校経営の全体構想（共生）に位置付けた。担当者と取組の見通しを共有した。
※管理職がどのようにエビデンスを活用するか
先生方が子どもの変化を客観的にとらえ、指導の成果を実感するため
担当者が指導の有効性を、全校の先生と共有するため
地域と成果を共有するため

【グループワーク】
スクールワイド PBS の視点から、現在の取り組みを振り返り、自校の充実策を作成し報告した。
①現在、ポジティブな学校文化をつくるために取り組んでいること
②現在の取り組みを、スクールワイド PBS の観点から振り返ってみましょう。
③自校の充実策　スクールワイド PBS の観点から、現在の取り組みで充実できそうなこと。

＜８月２０日研修＞
①現在、ポジティブな学校文化をつくるために取り組んでいること
研修前に記入しておいてください。

・

②現在の取り組みを、スクールワイド PBS の観点から振り返ってみましょう。

スクールワイド PBS の観点	前	後
①学校経営、教育目標等から現在の取り組みの大切さを明らかにしている		
②なぜ、取り組むとよいのかを教職員や子どもに伝えている		
③大切にしたいことを具体的な姿と手立てとして示している		
④大切にしたいことを実現するために推進チームをつくっている		
⑤推進チームが校内に提案しやすいようにしている		
⑥教職員が負担なく学び、実行できる計画をつくっている		
⑦子どもが負担なく学び、実行できる計画をつくっている		
⑧取り組みを可視化し、認め合い、検討する方法を明らかにしている		
⑨子ども、教職員、地域と成果を共有する方法を明らかにしている		
⑩成果を次年度に引き継ぐ方法を明らかにしている		

１行っていない　２あまり行っていない　３ある程度行っている　４行っている

③自校の充実策
スクールワイド PBS の観点から、現在の取り組みで充実できそうなこと
研修日に作成しますが、予め記入いただいてけっこうです。

・

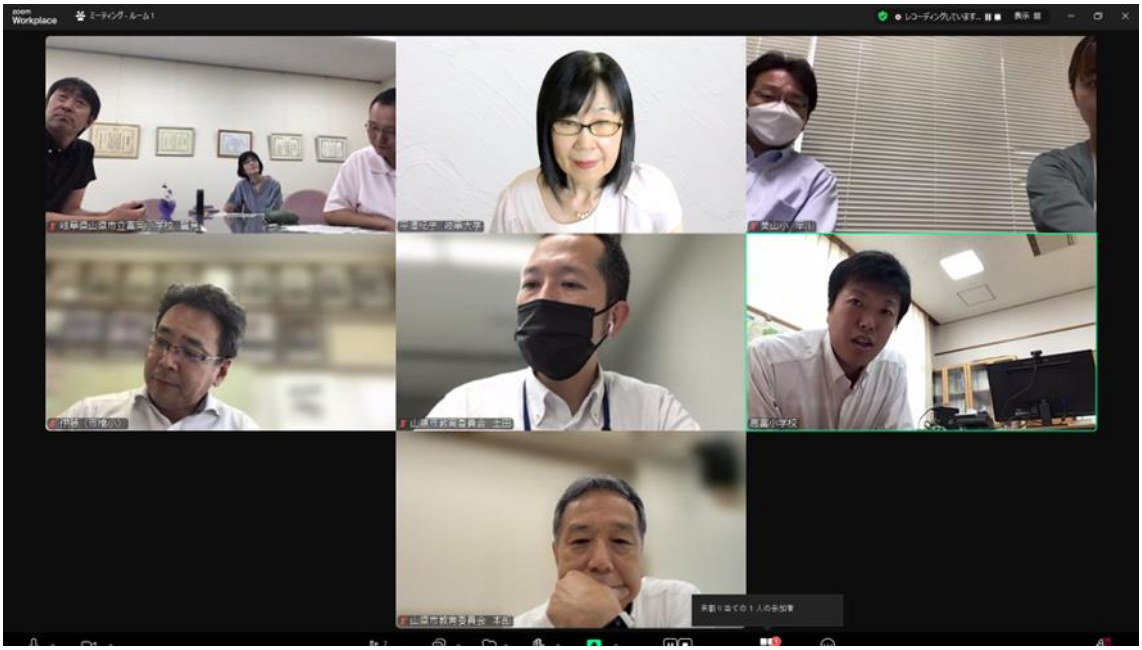
＜12 月 23 日研修＞
④充実策の成果は？

・

⑤管理職はエビデンスをどう活用すればよいか？

・

グループ１　３つの小学校（児童数 316 人、317 人、159 人）で検討



グループ２　３つの小学校（児童数 59 人、47 人、67 人）で検討

グループ３　３つの小学校（96 人、27 人、29 人）で検討

グループ４　３つの中学校（403 人、72 人、137 人）で検討

②フォローアップ研修　12 月 23 日（月）13:00-15:00

各校の実践成果を報告交流し、管理職がどのようにエビデンスを活用できるかを検討した。

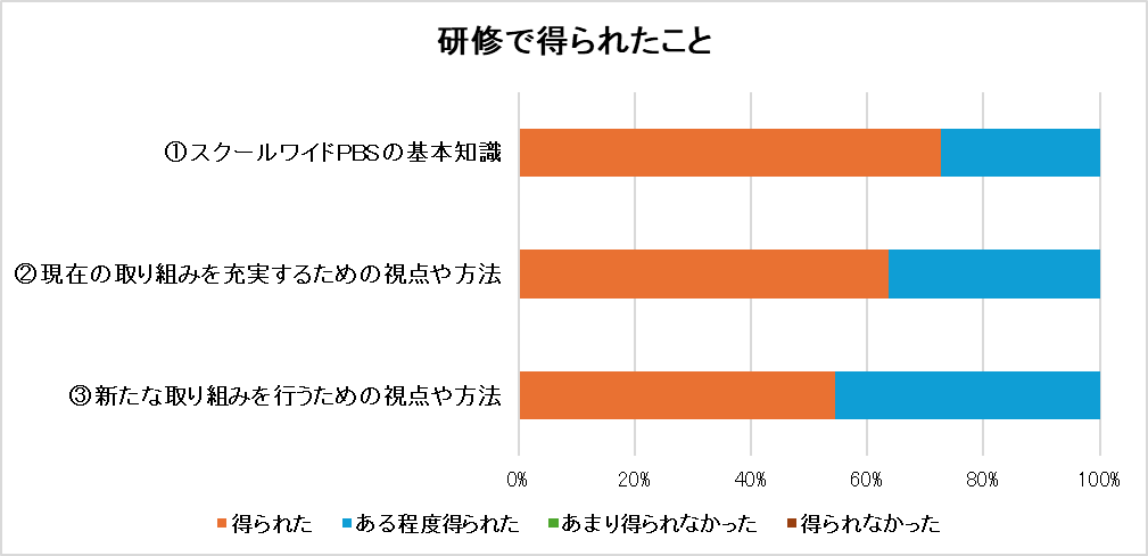
いずれも、スクールワイド PBS のエビデンスを踏まえて、自分達は「何を大切にするか」という目標設定や認め合いの仕組みを見直した。ある学校では、校長先生が児童会の言葉を取り組む目標とした。ある学校では、生徒が自ら目標を考え、決めるプロセスを見直した。ある学校では、一人一人が活躍できる目標を提案した。教育目標そのものの見直しを教職員に問うた学校もある。そして、校長先生は担当者に働きかけ、取り組みの成果を共有できるようにした。一方、個々に必要な支援や、経営課題を把握し、進捗状況や成果を検討するために、どのようにデータを活用するか、という次なる取り組みに向けた課題も指摘された。

3　研修評価

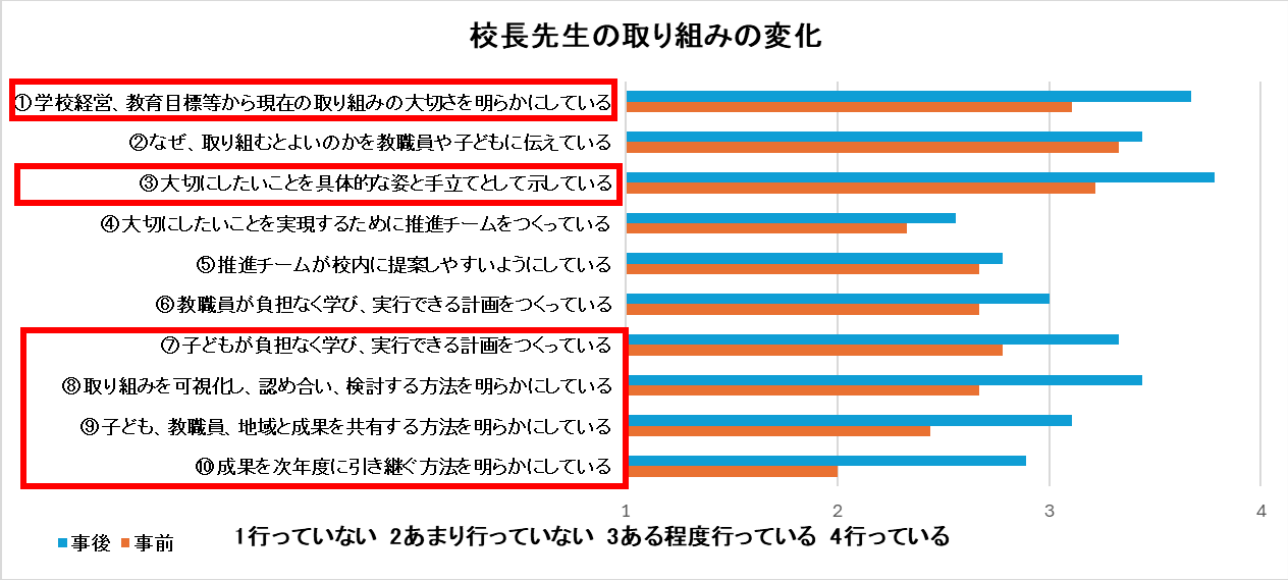
①全体的満足度　10 点中 8.6 点

②研修で得られたこと（4 件法）

「スクールワイド PBS 基本知識」「現在の取り組みを充実するための視点や方法」「新たな取り組みを行うための視点や方法」のいずれも「得られた」「ある程度得られた」と回答された。

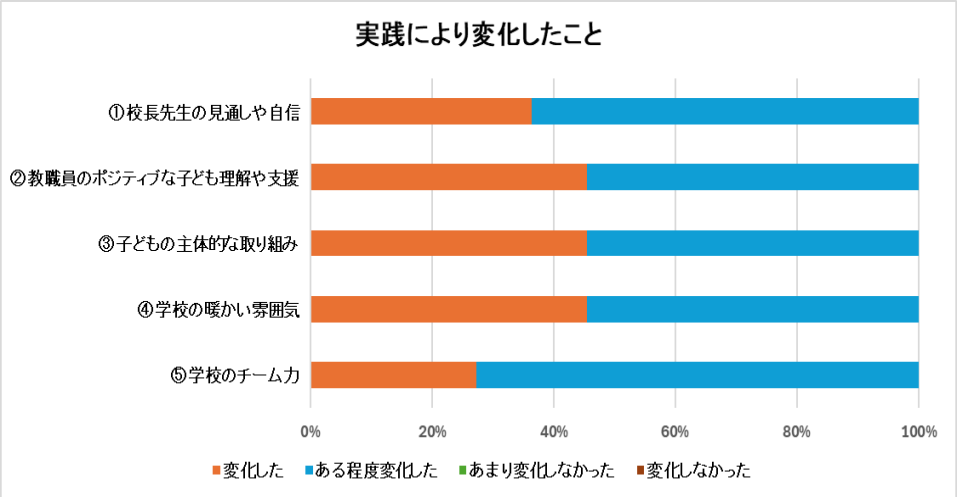


③校長先生の取り組みの変化



「大切にすること」や「具体的な姿や手立て」「認め合い」の仕組みを充実させた。

④実践により変化したこと



校長先生の見通しや自信、教職員のポジティブな子ども理解や支援、子どもの主体的な取り組み、チーム力のいずれにおいても「変化した」「ある程度変化した」と捉えていた。とくに、校長先生自身が学校経営の中で現在の取り組みの位置づけをあらためて認識したこと、子どもが安心して発言したり、自らこうしたいとする姿がみられるようになったりしたこと、教職員が子どもの願いやがんばりを受け止める感度が高まったことを指摘された。

⑤学校生活アンケート

事前（6 月）と事後（1 月）、児童生徒に学校生活アンケート（School　Climate: 若林他作成：25 項目 4 件法回答）を行った。その結果、「目標やルールの明確化」「先生は児童生徒を大切にしている」「児童生徒は認め合っている」の評価点が有意に向上した。

４　管理職はエビデンスをどのように活用すればよいか（校長先生の考察）

学校経営	・スクールワイドPBSは「よさを引き出し、認め合う仕組みづくり」。「何をよさ」と捉えるのかで学校の在り方は大きく違う。自校の状況を踏まえた方針が重要。
	・「よさみつけ」を軸に安心して学べる学校づくりに取り組んでいたが、手探りであった。エビデンスを手がかりに学校経営の妥当性を確認し、充実策を明確にすることが重要である。
	・いくら有効なエビデンスがあっても、自校で活用する方針がなければ、役にたたない。管理職は自校の状況を踏まえて、エビデンスを活用する方針を明確にすることが重要である。
	・児童一人一人のよりよい成長を願い、児童の立てた目標を達成させるために、俯瞰的に捉えた策を学校経営に位置付けることが大切だである。そこに、ポジティブな行動支援ができる教職員が育つ。
	・職員で成果を共有し、次年度の経営構想の改善や重点化の視点とする。
	・学校経営に活かす。そのために、子どもの主体性と学校の組織力を高めるための具体を示す。また、職員どうしでスクールワイドＰＢＳの改善策や指導を考えることに繋げる。教育長さんが話された、よさみつけの在り方にはメスを入れ、「事実の裏にある真実」を見つめられる子どもに育てていきたい。
	・学校運営協議会等で地域と共有していくとともに、次年度の学校経営方針に位置付ける根拠として活用する。
データに基づくPDCA	・子どもの教育成果は見えにくく、ゆえに手応えもわかりにくい。データを基に必要な取り組みを明確にし、その推進状況を可視化すると、子どもと教員とともに考え、充実できる。
	・記録（数値）を活用して、評価（認める・褒める）する。できていない事実に関しては、目標設定が適切であったか、また指導のあり方が適切であったか等の振り返りを行いAARサイクルで生かす。全校集会等の機会に、取り組む価値やよくなった点を大いに認め励ます。職員にも同様。
	・子どもの学びの成果として、教職員と児童生徒に伝える。エビデンスをもとにして活動を考える・見直すというプロセスを、どの教員とも共有する。児童生徒とも、エビデンスをもとにして活動を考える・見直すプロセスを共有する。

５　まとめ

本事業は管理職が教職員と協働して、多様な子どもが安心して学べるポジティブな学校文化をつくるために、スクールワイド PBS を学び、活用するための研修を検討した。そのために、１回目に講義とモデル校の実践を踏まえて自校の充実策をつくる研修を行い、２回目に実践成果を報告交流し、管理職がどのようにエビデンスを活用することができるかを検討した。

その結果、校長先生の研修満足度の評価は 10 点中 8.6 点と好評で、研修で得られたこととして、スクールワイド PBS の知識とともに、それに基づく自校の充実策の見通しが得られたと評価された。そして、校長先生は自校の状況から現在の取り組みを確認し、「大切にすること」を具体的な姿や手立てとして見直す実践を行っていた。それにより、校長先生の見通しや自信、教職員のポジティブな子ども理解や支援、子どもの主体的な取り組み、学校のチーム力のいずれにおいても「変化した」「ある程度変化した」と捉えていた。児童生徒が回答した学校生活アンケートでも事前から事後で、「目標やルールの明確化」「先生は児童生徒を大切にしている」「児童生徒は認め合っている」の評価点が有意に向上した。さらに、校長先生の考察において、エビデンスの教育的価値を考え、現状の取り組みを見直し、方針をもつことやデータを基に組織的な取り組みとし、教育活動の充実や手応えを可視化することの重要性を指摘していた。

これらの結果から、管理職がエビデンスを活用するための研修としては、エビデンスに関する知識とともに、その教育的価値を認識し、それを学校経営の中でどのように進めるかを各自が明らかにする研修内容が重要であるといえる。そのために、今回の研修のように、講義で情報をえて、自校の充実策をつくり、実践成果を検討する研修は有効であることが示唆される。とくに、今回の研修で工夫したスクールワイド PBS の教育的価値を明示すること、多くの学校で取り組んでいる「よさみつけ」等に焦点をあてる、成果を実現するための知見（実行度評価）に基づくチェックリスト、校長の学校経営実践モデルについては、管理職が学校経営の中で振り返る際に役立つと考えられる。さらに、今回のように自治体の研修において、管理職が学び、その成果を報告共有するための仕組みを構築することで、研修成果を地域で共有し、継続することにつながる

と考えられる。

一方、今回の研修では、全ての子どもを対象とした第１層支援が中心であり、多様な子どもという側面は不足する。実践成果で報告されたような、個人と全体の双方に当てた取り組みに関する情報はさらに充実する必要がある。また、何人かの校長先生はアンケート等に基づいて取り組みの進捗状況や成果をフィードバックし、それが子どもと教員の方向付けに効果があるとしている。このようなデータに基づく意思決定についての内容も研修で充実することや、自治体としてのデータ検討のためのシステム整備も必要であると考えられる。

現在、不登校やいじめ、特別支援教育等の多様な子どもが安心して学べる学校づくりが求められている。そうした中で、本研修は、管理職がエビデンスを活用するためのモデルを提供する。多くの学校や地域と共有し、安心して学べる学校づくりを広げていきたい。

６　他の教育委員会等への参考

①NITS の提唱する研修観の転換を踏まえて、管理職が教職員と協働して、今日的な課題解決に向けたエビデンスを学び、活用する研修を提唱する。

②本研修により、管理職の職能の高度化および教育委員会の学校支援の向上を図れる。

③オンライン研修とフォローアップ研修、成果共有の仕組みとすることで、負担を軽減しながら、研修成果の勤務校や地域への還元ができる。

④全国の教職大学院や教育委員会に対して、管理職研修や教育委員会の学校支援に役立つ。

文献

1）Center on PBIS Positive Behavioral Interventions & Supports. https://www.pbis.org/（参照 2024／12／21）

2）中央教育審議会(2022)『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）. https://www.mext.go.jp/content/20221219-mxt_kyoikujinzai01-1412985_00004-1.pdf（参照 2024/12/21）

3）中央教育審議会（2023）次期教育振興基本計画について（答申）. https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_soseisk02-000028073_2.pdf（参照 2024/12/21）

4）独立行政法人教職員支援機構（2024）「研修観の転換」に向けた NITS からの提案（第一次）～豊かな気づきの醸成～. https://www.nits.go.jp/about/strategy/files/index_NITSsuggestion_001_003.pdf(参照 2024／12／21）

5）文部科学省（2023）誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLO プラン」. https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf（参照 2024/12/21）

6）文部科学省（2022）生徒指導提要. https://www.mext.go.jp/content/20230220-mxt_jidou01-000024699-201-1.pdf（参照 2024／12／21）

7）日本ポジティブ行動ネットワーク. https://pbsjapan.com/（参照 2024／12／21）

8）Horner, R. H., Sugai, G., Todd, A. W., & Lewis-Palmer, T. (2005) Schoolwide positive behavior support. In L. M. Bambara & L. Kern (Eds.), Individualized supports for students with problem behaviors: Designing positive behavior plans. New York: Guilford Press.

付記

研修受講者の写真については、掲載の許可をいただいている。

Ⅱ　NITS・岐阜大学教職大学院等コラボ研修成果報告シンポジウム

令和７年２月３日（月）13:00-15：50 まで、ZOOM 会議によるオンラインシンポジウムを実施した。全国の大学、学校、教育委員会、市民等　名が登録し、活発な討論がなされた。

令和6年度 NITS･教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業報告

主催: 岐阜大学　後援：日本教職大学院協会岐阜県教育委員会岐阜県小中学校長会岐阜市教育委員会

MAKE NEW STANDARDS. 東海国立大学機構 | GIFU UNIVERSITY

NITS 独立行政法人教職員支援機構

岐阜大学シンポジウム

ポジティブな学校文化をつくるエビデンスの活用

今日、不登校やいじめ、特別な支援を必要とする子どもの増加を受けて、管理職が教職員と協働して、多様な子どもが安心して学べるポジティブな学校文化を構築することが緊喫の課題となっています。その課題を解決するために、全ての子どものよさ（望ましい行動）に注目し、それを引き出し、認め合う仕組みをつくるスクールワイドPBSのエビデンスが注目されています。本シンポジウムでは、管理職がエビデンスを学び、活用する研修開発事業報告を交え、ポジティブな学校文化をつくるエビデンスの活用を考えます。

日時　令和7年2月3日（月）ZOOM オンラインシンポジウム 13:00～15:50

◆開会行事　13:00-13:10

総合司会　杉森弘幸（岐阜大学教育学部副学部長）

開会挨拶　岐阜大学学長　吉田　和弘

来賓挨拶　岐阜県教育委員会教育長　堀　貴雄　氏

第1部　基調講演　13:15－14:00

「管理職研修の高度化と教職大学院の役割」

文部科学省 総合教育政策局長

茂里 毅　氏

第2部　事業報告　14:05－15:05

令和6年度NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業報告

「ポジティブな学校文化をつくるエビデンスを活用する管理職研修」

岐阜大学教職大学院　教授　平澤　紀子

山県市教育長　服部和也氏、研修受講の校長先生

第3部　参加者交流　15:10－15:40

「ポジティブな学校文化をつくるエビデンスの活用」

コーディネーター　岐阜大学教職大学院　教授　吉澤　寛之

◆閉会挨拶　15:40－15:50　山田雅博（岐阜大学大学院教育学研究科長）

◆参加費無料　◆令和7年1月 31 日までに下記の URL か QR コードより事前登録をお願いします。

https://gifu-u.zoom.us/meeting/register/tJwkdOuorDktHdK0ceEBFS_0duKmvcgZCuWZ

ご登録のメールアドレスに当日資料をデータ便でお送りします。

資料　ワークシート

スクールワイド PBS は、全ての子どもが安心して学べる学校をつくるために「大切にしたいことを具体的な姿として示し、それを引き出す環境を整え、認め合い、成長を喜ぶ仕組み」です。校長先生が現在行っている取り組みをスクールワイド PBS の観点から振り返り、どのような充実策ができるのか、その成果はどのようなものかを教えていただきたいと思います。

＜８月２０日研修＞
①現在、ポジティブな学校文化をつくるために取り組んでいること
研修前に記入しておいてください。

・

②現在の取り組みを、スクールワイド PBS の観点から振り返ってみましょう。

スクールワイド PBS の観点	前	後
①学校経営、教育目標等から現在の取り組みの大切さを明らかにしている		
②なぜ、取り組むとよいのかを教職員や子どもに伝えている		
③大切にしたいことを具体的な姿と手立てとして示している		
④大切にしたいことを実現するために推進チームをつくっている		
⑤推進チームが校内に提案しやすいようにしている		
⑥教職員が負担なく学び、実行できる計画をつくっている		
⑦子どもが負担なく学び、実行できる計画をつくっている		
⑧取り組みを可視化し、認め合い、検討する方法を明らかにしている		
⑨子ども、教職員、地域と成果を共有する方法を明らかにしている		
⑩成果を次年度に引き継ぐ方法を明らかにしている		

１行っていない　２あまり行っていない　３ある程度行っている　４行っている

③自校の充実策
スクールワイド PBS の観点から、現在の取り組みで充実できそうなこと
研修日に作成しますが、予め記入いただいてけっこうです。

・

＜12 月 23 日研修＞
④充実策の成果は？

・

⑤管理職はエビデンスをどう活用すればよいか？

・

謝辞

本研修事業開発において、研究協力者として研修を受講いただいた校長先生、ご協力いただいた岐阜県教育委員会様、山県市育委員会様、岐阜県小中校長会様に深く感謝申し上げます。

講師

山県市教育委員会　教育長　服部　和也　氏

山県市教育委員会学校教育課　課長補佐　土田　哲也　氏

山県市こどもサポートセンター　所長　大村　統子　氏

岐阜市立市橋小学校　校長　伊藤　泰介　氏

研究協力者の校長先生

山県市立高富小学校	尾崎　友美　氏
山県市立富岡小学校	鷲見　亮　氏
山県市立梅原小学校	埴岡　靖司　氏
山県市立大桑小学校	杉山　正高　氏
山県市立桜尾小学校	奥田　宣子　氏
山県市立伊自良南小学校	長谷川　寛典　氏
山県市立伊自良北小学校	川島　　誠　氏
山県市立美山小学校	早川　秀樹　氏
山県市立いわ桜小学校	岩井　真由美　氏
山県市立高富中学校	日置　智夫　氏
山県市立伊自良中学校	森川　勝介　氏
山県市立美山中学校	高橋　広美　氏

オブザーバー　　岐阜大学教育学部附属小中学校　校長　藤井　英隆　氏

岐阜大学教職大学院

教　授　　平澤　紀子
教　授　　吉澤　寛之
特任教授　原　　尚
特任教授　古賀　英一
特任教授　出口　和宏
准教授　　芥川　祐征
教　授　　棚野　勝文
教　授　　柳沼　良太
教　授　　益川　浩一
准教授　　柴崎　直人

令和６年度　NITS・岐阜大学教職大学院コラボ研修プログラム支援事業
「ポジティブな学校文化をつくるエビデンスを活用する管理職研修」
事業報告書

発行者　岐阜大学教職大学院
発行日　令和７年２月２２日